※平成31年度一般会計当初予算は議会提出後に修正されました。本資料は提出前に作成されたため議決後予算額とは合致しません。

平成 31 年度 当初予算編成及び概要

黒 潮 町 長

本年 2 月 8 日、政府は翌年度の地方自治体全体の歳入歳出の総額を見積もる平成 31 年度地方財政計画を閣議決定しました。それによりますと通常収支分の歳入歳出総額は前年度比 2 兆 6,957 億円、3.1%増の 89 兆 5,930 億円で、7 年連続での増額見積もりとなっています。

地方財政計画における歳出見込みでは、消費税率改正の負担平準化のための幼児教育無償化に係る経費の増や、防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策による事業費の増、その他にも障害者自立支援給付費等負担金や介護給付費等負担金、児童扶養手当給付費負担金などの社会保障関係経費の増などにより、前年度を大幅に上回る歳出総額が確保されることとなりました。

歳入では、一般財源総額は前年度比 5,913 億円、1.0%の増となっており、10 年連続の増額見積もりとなっています。その内訳を見ますと、地方税は市町村民税や固定資産税の増、税率改正に伴う地方消費税の増などにより前年度比 1.9%増の 40 兆 1,633 億円が見込まれています。また、地方交付税は前年度比 1.1%増の 16 兆 1,809 億円が見込まれていますが臨時財政対策債と合算した実質的な地方交付税は前年度比 2.8%減の 19 兆 4,377 億円となっており、地方交付税に歳入の多くを依存している本町においては、その影響を見極めながら財源確保を図っていく必要があります。

本町の平成31年度一般会計予算は、町長選挙実施年度は6月議会後の肉付け後予算額を当初予算額としてみると、平成26年度から6年連続で100億円超えの提案となりました。物価の伸びと消費税率改正による影響等によって例年の大型予算となっており、将来世代へ負担を残さないように事業効果を精査しながら慎重に行財政運営を行っていく必要があります。

平成31年度の予算編成に当たっては、次頁の基本方針及び「黒潮町総合戦略」に基づくとともに、「一次産業の新規就業者の拡大と所得向上の取り組み」「町外への消費活動流出防止の取り組み」「移住者支援施策の着実な実行」「切れ目のない子育て支援」「健康寿命延伸の取り組み」「『小さな拠点』を活用した地域コミュニティカ向上の取り組み」「ソフト面を中心とした防災対策の充実」「地域とともに生きる力をはぐくむ教育の充実」の8点を重点項目とし、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう計上を行っています。

当初予算編成基本方針

- 1. 「黒潮町総合戦略」など各種計画に基づき、緊急性・必要性・効果等による優先順位をつけ、別紙「平成31年度の予算査定に係る留意事項(施策・事業計画に当たって)」により事業計画を行ってください。また、「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議により指示を受けた事項は予算要求に反映させてください。
- 2. 政策的経費については、事業を実施するにあたっての行政課題・実施目的を明確にし、住民に対して説明責任が十分果たせるようにしてください。
- 3. 一般行政経費(需用費、旅費、臨時賃金等)については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減意識を持ち、事務処理システムの十分な活用による事務の効率化を図ることにより、一層の経費削減に努めてください。
- 4. 義務的経費については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳 出ともに予算の過大・過小計上が起こらないよう極力努めてください。
- 5. 投資的経費については、年度間の調整による平準化を図り、後年度の 負担をできるだけ少なくするため、積極的に国や県の支援が受けられ るよう取り組んでください。
- 6. 納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料などの収入未済額の縮減のために、徴収・滞納整理の強化をさらに図ってください。また、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努めるなど、財源確保を図ってください。

※「平成31年度黒潮町予算編成(基本的な考え方)について」より ※ 平成30年度一般会計当初予算は「骨格予算」であったため、前年度比較は

収支の状況

平成 31 年度一般会計当初予算は 10,280,000 千円で、前年度比 1.5%、151,061 千円の増額となっており、平成 18 年の市町村合併以降、4 番目の規模の大型予算の計上となりました。これに、国民健康保険事業特別会計等の 11 の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は、13,727,493 千円で、前年度比 1.4%、184,520 千円の増となりました。

一般会計の歳入では、自主財源は町税 857,319 千円(前年度比 4.0%増)、繰入金 1,141,696 千円 (前年度比 21.8%増) など 2,883,817 千円 (構成比 28.1%) を見込み、依存財源は地方交付税 3,900,000 千円 (前年度同額)、国庫支出金 842,326 千円 (前年度比 14.1%減)、県支出金 1,042,748 千円 (前年度比 5.4%増) など 7,396,183 千円 (構成比 71.9%) を見込んでいます。また、国の税制改正に伴い新たに森林環境譲与税 11,000 千円、環境性能割交付金 2,009 千円を計上しました。

町債は 1,309,800 千円 (前年度比 5.7%減) で、そのうち過疎対策事業債は 979,800 千円、旧合併特例事業債は 157,000 千円、緊急防災・減災事業債は 16,400 千円、赤字地方債である臨時財政対策債は 145,000 千円などを計画しています。

繰入金は、普通建設事業の財源として「施設等整備基金」から 111,000 千円と「新しいまちづくり基金」から 62,500 千円、防災対策事業の公債 費償還分の財源として「防災対策加速化基金」から 131,814 千円、ふる さと納税寄附金を原資とする「ふるさと納税基金」から 300,000 千円、 公債費償還のために「減債基金」から 100,000 千円、財源不足を補うた めの財政調整基金から 428,917 千円などの繰入を予定しています。

歳出は、義務的経費が人件費 1,532,089 千円(前年度比 1.1%増)、公債費 1,362,238 千円(前年度比 5.9%増)、扶助費 597,490 千円(前年度比 0.1%減)など 3,491,817 千円(構成比 34.0%)を計画し、投資的経費は普通建設事業費 2,082,392 千円(前年度比 4.6%減)など 2,131,758 千円(構成比 20.7%)を予算計上しています。

平成30年度決算に基づく実質公債費比率は7.2%の見込みです。

平成 31 年度末の一般会計に属する地方債残高は、13,548,672 千円の 見込みです。また、普通会計に属する地方債残高は、14,057,586 千円の 見込みとなっています。

具体的施策

8つの重点項目に係る施策は以下のとおりです。

1) 一次産業の新規就業者の拡大と所得向上の取り組み

農林水産業を主体とした所得向上の取り組みは、関連産業への波及効果も高く、重要な政策課題のひとつです。また、産業従事者の高齢化による担い手の確保対策は喫緊の課題であり、本町の10年先を見据えた取り組みの強化を図っていく必要があります。

農業部門では引き続き、新規就農支援事業 11,225 千円や農業次世代人材投資資金「経営開始型」 24,000 千円などにより就農支援を行うとともに、園芸用ハウス整備事業 70,625 千円や施設レモン産地化支援事業 4,050 千円などにより所得向上を支援していきます。

水産業部門では新規漁業就業者支援事業 4,771 千円による就漁支援を継続するとともに、新漁業等挑戦促進事業 4,050 千円や投石漁礁設置事業 14,850 千円などによる漁獲高向上の取り組みを行っていくこととしています。また、債務負担行為により年度をまたいでの実施となりますがカツオー本釣り船新規雇用者就業支援事業により町内カツオ船団の雇用者確保に対しての支援を実施することとしています。

2) 町外への消費活動流出防止の取り組み

本町は四万十市と四万十町の2つの商業圏に囲まれていることにより消費活動の町外流出が引き起こされています。そのことが小売店の廃業へと繋がり、地域生活を維持する上で必要なライフラインの一部が地域から欠落しようとしています。小売店機能を維持していくためには新たな仕組みづくりが必要です。その一環として集落活動センターを活用しているところであり、引き続き集落活動センター事業を積極的に取り組んでいくこととしています。

また、本町では近年スポーツツーリズムなどを通じ入込客数及び宿泊者数が大幅に増加をしています。しかしながら、町内の既存宿泊施設の収容人数の制限や形態などにより、宿泊者とのマッチングがうまくいか

ず、近隣市町村へ流出している状況が一部にあります。そのため観光基本構想に関する宿泊施設建設事業として 462,000 千円を計上し、公設の宿泊施設を建設することで顧客の町外流出に歯止めをかけることを計画しています。

3) 移住者支援施策の着実な実行

人口減少対策として、人口の社会増の取り組みは必要不可欠です。そのため住環境の整備として、定住促進住宅整備事業 139,860 千円を引き続き計上し、移住者の住居として 15 戸の改修を予定しています。また、国の施策として新たに東京 23 区より移住し就業や起業する方を対象とした助成制度が開始されます。本町においても国と歩調を合わせて施策を進めていくために地方創生移住支援事業補助金 3,000 千円を計上しています。

4) 切れ目のない子育て支援

乳幼児期の家庭での保育支援のために在宅子育て応援事業補助金23,910 千円を引き続き計上しています。また、乳幼児医療助成事業11,520 千円や小中学生医療助成事業16,740 千円などにより子育てを医療面から支援していきます。また、平成30年9月に立ち上げた子育て世代包括支援センターや子育て包括相談員などにより子育て支援に積極的に取り組んでいきます。

5) 健康寿命延伸の取り組み

少子高齢化が進み高齢者世帯が増える中、健康寿命を伸ばしアクティブシニアを増加させることは、地域を支えコミュニティを維持していくためにも必要不可欠なこととなっています。そのためにも引き続き小さな拠点医療等相談事業 1,488 千円を計上し、医師による相談事業を実施することとしています。また、介護保険事業では通所型短期集中運動機能向上サービス事業 9,730 千円により介護予防に取り組むとともに、国民健康保険事業では平成 30 年度に引き続き若者健康診査 470 千円を計上し早期発見早期治療により若年層からの健康対策に取り組んでいきます。

6) 「小さな拠点」を活用した地域コミュニティカ向上の取り組み これまで地域コミュニティの核として「集落活動センター」と「あっ たかふれあいセンター」を町内各地へ整備し、地域の主体性に先導され ながら運営を行ってきたところです。平成 31 年度につきましても 4 ケ 所の集落活動センター運営経費として 17,995 千円を計上しました。また、あったかふれあいセンター事業委託として 42,000 千円を計上して おり、町内 5 ヶ所目の「あったかふれあいセンター」を三浦地区で開設する予定です。

7) ソフト面を中心とした防災対策の充実

地震津波防災に対するハード整備がほぼ終了し、今後の防災対策はソフト面を中心とし、その充実を図っていく必要があります。ソフト事業は住民の皆様方と共同した取り組みが重要であり、地域ごとに特色をもちながら個別に進めていく必要があります。そこで地区防災計画作成共同研究委託 4,235 千円を実施し、京都大学にご協力いただきながら地域活動を強化していくこととしています。

また、台風被害を多く受け、急傾斜地が多い本町において土砂災害対策も喫緊の課題です。引き続き土砂災害対策支援業務委託 7,215 千円を計上し平成 31 年度には町内 2 地区で取り組んでいくこととしています。

8) 地域とともに生きる力をはぐくむ教育の充実

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身に着けるためには学校教育の充実は欠かすことはできません。そこで基礎学力の向上を図るため学校支援員配置事業として小学校 15,439 千円、中学校 3,860 千円を引き続き予算計上しました。また、ふるさとを愛し地域に貢献意識を持てる子ども達の育成を目指した「ふるさと・キャリア教育」に 4,504 千円を計上しています。

その他にも、地籍調査事業 181,253 千円、ふるさと納税関連経費 187,476 千円、黒潮町議会議員選挙費 15,027 千円、地域共生社会包括 的支援体制構築事業委託 26,200 千円、国民健康保険事業法定外繰出金 60,000 千円、新たな森林管理システム調査委託 8,500 千円、プレミアム付商品券事業 98,500 千円、黒潮町観光推進業務委託 12,583 千円、黒潮町DMO推進業務委託 4,399 千円、道路改良事業 387,131 千円、都市防災総合推進事業 92,000 千円、公営住宅移転事業 51,000 千円、木造住宅耐震事業 231,789 千円などを計上しています。

本町の平成31年度歳入予算のうち、地方交付税の占める割合は

37.9%となっています。依然として地方交付税に依存した財政運営を行わざるを得ません。そのようななか、限りある財源を有効に活用するために、住民、議会、行政及び関係機関が一体となり、行政サービスの質の向上と住民福祉の増大に向けて取り組んでいかなければならないと考えています。

平成31年度当初予算(案)の概要

平成31年度の一般会計当初予算(案)は、10,280,000千円で、平成30年度6月議会提案後(肉付け予算後)の10,128,939千円と比較すると、151,061千円 1.5%の増額予算となっています。

特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で 10,226,918千円となり、昨年度の6月議会後予算と比較して 173,014千円 1.7%の増となりました。

これに、国民健康保険事業特別会計等の8特別会計予算を加え、重複分を差し引いた 純合計予算は、13,727,493千円で 184,520千円 1.4%の増となります。

なお、詳細は下記の通りです。

会 計 名	30年度予算 (6月議会後)	31年度予算 (当初)	差引増減額	(30純計) 31年度予算 純計額
一 般 会 計	10,128,939	10,280,000	151,061	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,311	3,005	△ 306	
宮川奨学資金特別会計	18,402	19,442	1,040	
情報センター事業特別会計	274,415	274,357	△ 58	
普通会計の計	10,425,067	10,576,804	151,737	(△ 371,163) ① △ 349,886
計一① 普通会計の純計後	A 10,053,904	10,226,918	173,014	
水道事業特別会計	268,432	266,850	△ 1,582	
国民健康保険事業特別会計	1,924,228	1,884,873	△ 39,355	
国民健康保険直診特別会計	85,060	84,381	△ 679	
農業集落排水事業特別会計	37,521	37,696	175	
漁業集落排水事業特別会計	5,363	5,408	45	
介護保険事業特別会計	1,658,735	1,705,013	46,278	
介護サービス特別会計	17,283	18,016	733	
後期高齢者医療保険事業特別会計	201,047	209,316	8,269	
				(A 708,600)
普通会計以外の特別会計・計	4,197,669	4,211,553	13,884	② △ 710,978
計一② 特別会計の純計後	B 3,489,069	3,500,575	11,506	
A+B 合 計	13,542,973	13,727,493	184,520	

[※]給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しない。

[※]それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

[※]平成30年度の当初予算は「骨格予算」のため、6月の議会提案後(肉付け予算後)との比較。

平成31年度一般会計予算の構成

1一般会計予算額 10,280,000 千円

(1)歳入

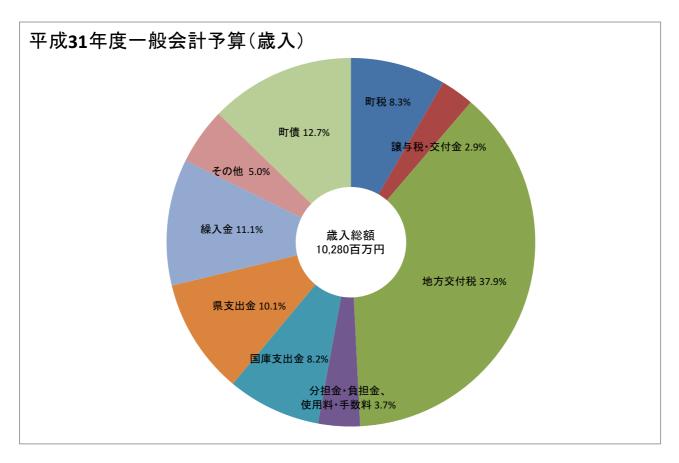
特定財源・一般財源の区分

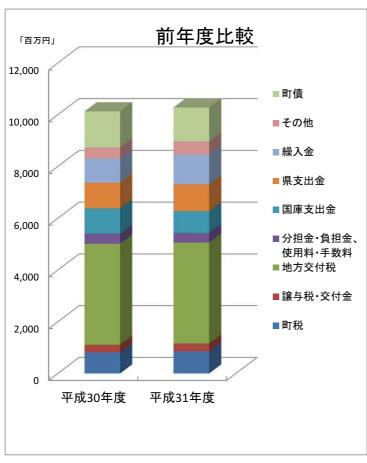
(単位:千円)

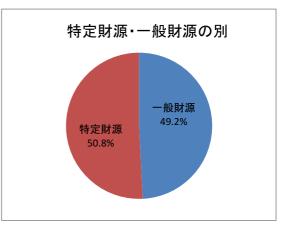
可足的 版	7 /// (2 /)							.,		
	平成30年	F度予算(6月詞	長会後)	平成	31年度当初予	算		差	引	
区 分	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の	予算	算 額	一般	財 源
	了异做 (A)	一阪別源(D)	構成比	了异俄(U)	利文別が、(ロ)	構成比	(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 特 定 財 源	5,114,451	1,186,729	50.5%	5,221,372	1,316,994	50.8%	106,921	2.1%	130,265	11.0%
国庫支出金	981,107		9.7%	842,326		8.2%	▲ 138,781	-14.1%		
県 支 出 金	989,008	4,400	9.8%	1,042,748	4,400	10.1%	53,740	5.4%		
町 債	1,389,400	187,000	13.7%	1,309,800	145,000	12.7%	▲ 79,600	-5.7%	4 2,000	-22.5%
分担金·負担金	20,339		0.2%	19,850		0.2%	▲ 489	-2.4%		
使用料·手数料	374,066	6,768	3.7%	356,073	14,600	3.5%	▲ 17,993	-4.8%	7,832	115.7%
繰 入 金	937,207	716,660	9.3%	1,141,696	830,882	11.1%	204,489	21.8%	114,222	15.9%
財産収入	21,360	6,483	0.2%	18,754	6,896	0.2%	▲ 2,606	-12.2%	413	6.4%
寄 附 金	251,855	250,053	2.5%	301,534	300,001	2.9%	49,679	19.7%	49,948	20.0%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸収入	140,109	5,365	1.4%	178,591	5,215	1.7%	38,482	27.5%	▲ 150	-2.8%
2 一 般 財 源	5,014,488	5,014,488	49.5%	5,058,628	5,058,628	49.2%	42,131	0.8%	42,131	0.8%
町 税	824,088	824,088	8.1%	857,319	857,319	8.3%	33,231	4.0%	33,231	4.0%
地方譲与税	65,300	65,300	0.6%	73,100	73,100	0.7%	7,800	11.9%	7,800	11.9%
地方交付税	3,900,000	3,900,000	38.5%	3,900,000	3,900,000	37.9%				
地方特例交付金	600	600	0.0%	2,400	2,400	0.0%	1,800	300.0%	1,800	300.0%
地方消費税交付金	188,900	188,900	1.9%	196,000	196,000	1.9%	7,100	3.8%	7,100	3.8%
利子割交付金	3,000	3,000	0.0%	3,400	3,400	0.0%	400	13.3%	400	13.3%
配当割交付金	3,800	3,800	0.0%	3,700	3,700	0.0%	▲ 100	-2.6%	▲ 100	-2.6%
株式譲渡所得割交付金	4,200	4,200	0.0%	4,200	4,200	0.0%				
ゴルフ場利用税交付金	9,800	9,800	0.1%	9,500	9,500	0.1%	▲ 300	-3.1%	▲ 300	-3.1%
自動車取得税交付金	13,400	13,400	0.1%	6,200	6,200	0.1%	▲ 7,200	-53.7%	▲ 7,200	-53.7%
環境性能割交付金				2,009	2,009	0.0%				
交通安全対策交付金	1,400	1,400	0.0%	800	800	0.0%	▲ 600	-42.9%	▲ 600	-42.9%
合計(1)+(2)	10,128,939	6,201,217	100.0%	10,280,000	6,375,622	100.0%	149,052	1.5%	172,396	2.8%

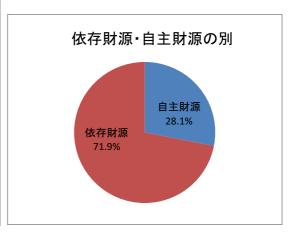
依存財源・自主財源の区分

1111	子則 》	リュロ	土 5	77次の区分								(4	1四:十円)
				平成30年	F度予算(6月詞	養会後)	平成	31年度当初予	算		差	引	
[2	<u>x</u>	分		予算額(A)	一般財源(B)	予算額の	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の	予 第	算 額	一 般	財 源
				子段(A)	一阪別場(ロ)	構成比	了异做 (C)	一阪知源(D)	構成比	(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 依	存	財	源	7,549,915	4,381,800	74.5%	7,396,183	4,350,709	71.9%	▲ 155,741	-2.1%	▲ 33,100	-0.8%
国	庫 :	支出	金	981,107		9.7%	842,326		8.2%	▲ 138,781	-14.1%		
県	支	出	金	989,008	4,400	9.8%	1,042,748	4,400	10.1%	53,740	5.4%		
地	方:	交 付	税	3,900,000	3,900,000	38.5%	3,900,000	3,900,000	37.9%				
地	方:	譲 与	税	65,300	65,300	0.6%	73,100	73,100	0.7%	7,800	11.9%	7,800	11.9%
利	子 割	交 付	金	3,000	3,000	0.0%	3,400	3,400	0.0%	400	13.3%	400	13.3%
配	当 割	交 付	金	3,800	3,800	0.0%	3,700	3,700	0.0%	▲ 100	-2.6%	▲ 100	-2.6%
株式	譲渡所	f得割交付	1金	4,200	4,200	0.0%	4,200	4,200	0.0%				
地フ	方消費	税交付	金	188,900	188,900	1.9%	196,000	196,000	1.9%	7,100	3.8%	7,100	3.8%
ゴル	フ場利	用税交付	金	9,800	9,800	0.1%	9,500	9,500	0.1%	▲ 300	-3.1%	▲ 300	-3.1%
白動	加車取	导税交付	金	13,400	13,400	0.1%	6,200	6,200	0.1%	▲ 7,200	-53.7%	▲ 7,200	-53.7%
環均	竟性能	割交付	金				2,009	2,009	0.0%				
地	方特值	列交付	金	600	600	0.0%	2,400	2,400	0.0%	1,800	300.0%	1,800	300.0%
交通	五安全:	対策交付	金	1,400	1,400	0.0%	800	800	0.0%	▲ 600	-42.9%	▲ 600	-42.9%
町			債	1,389,400	187,000	13.7%	1,309,800	145,000	12.7%	▲ 79,600	-5.7%	4 2,000	-22.5%
2 自	主	財	源	2,579,024	1,819,417	25.5%	2,883,817	2,024,913	28.1%	304,793	11.8%	205,496	11.3%
町			税	824,088	824,088	8.1%	857,319	857,319	8.3%	33,231	4.0%	33,231	4.0%
分	担金	・負担	金	20,339		0.2%	19,850		0.2%	▲ 489	-2.4%		
使.	用料	・手数	料	374,066	6,768	3.7%	356,073	14,600	3.5%	▲ 17,993	-4.8%	7,832	115.7%
繰		λ	金	937,207	716,660	9.3%	1,141,696	830,882	11.1%	204,489	21.8%	114,222	15.9%
財	産	収	入	21,360	6,483	0.2%	18,754	6,896	0.2%	▲ 2,606	-12.2%	413	6.4%
寄		附	金	251,855	250,053	2.5%	301,534	300,001	2.9%	49,679	19.7%	49,948	20.0%
繰	j	越	金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸	J	仅	入	140,109	5,365	1.4%	178,591	5,215	1.7%	38,482	27.5%	▲ 150	-2.8%
合語	計(1)	+(2)		10,128,939	6,201,217	100.0%	10,280,000	6,375,622	100.0%	149,052	1.5%	172,396	2.8%







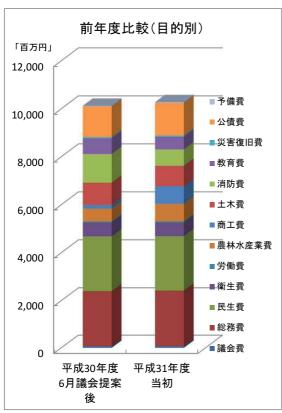


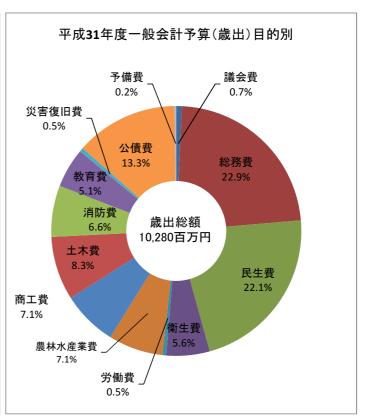
目的別比較 (単位:千円)

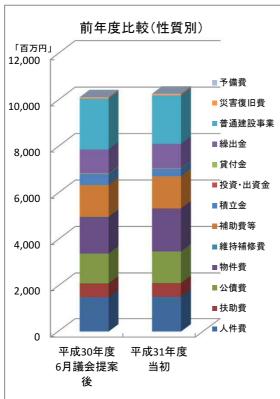
				平成30年	度予算(6月	議会後)	平成		予笪		差	引	
				予算額(A)		予算額の	予算額 (C)		予算額の	予算		一 般	財源
				另 (A)	一阪別源(D)	構成比		一版別源(D)	構成比	(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 🖥	義	会	費	76,084	76,084	0.8%	75,143	75,143	0.7%	▲ 941	▲ 0.01	▲ 941	-1.2%
2 #	総	務	費	2,330,047	1,667,414	23.0%	2,354,199	1,813,998	22.9%	24,152	1.0%	146,584	8.8%
3 E	旲	生	費	2,280,800	1,348,935	22.5%	2,267,206	1,351,562	22.1%	▲ 13,594	-0.6%	2,627	0.2%
4 作	亁	生	費	583,355	493,742	5.8%	575,114	505,198	5.6%	▲ 8,241	-1.4%	11,456	2.3%
5 È	并	働	費	49,334	49,334	0.5%	50,337	50,337	0.5%	1,003	2.0%	1,003	2.0%
6	農林	水産	業費	527,952	232,152	5.2%	727,640	241,238	7.1%	199,688	37.8%	9,086	3.9%
7 🖪	蔄	エ	費	158,129	100,559	1.6%	734,329	108,122	7.1%	576,200	364.4%	7,563	7.5%
8 =	±	木	費	922,306	153,001	9.1%	848,549	132,442	8.3%	▲ 73,757	-8.0%	▲ 20,559	-13.4%
9 ;	肖	防	費	1,191,642	465,068	11.8%	680,134	423,061	6.6%	▲ 511,508	-42.9%	4 2,007	-9.0%
10 孝	敎	育	費	652,609	417,345	6.4%	528,062	423,490	5.1%	▲ 124,547	-19.1%	6,145	1.5%
11 5	災害	復	旧費	54,669	28,564	0.5%	53,725	23,170	0.5%	▲ 944	-1.7%	▲ 5,394	-18.9%
12 1	公	債	費	1,286,848	1,171,702	12.7%	1,362,238	1,204,537	13.3%	75,390	5.9%	32,835	2.8%
	小	計		10,113,775	6,203,900	99.9%	10,256,676	6,352,298	99.8%	142,901	1.4%	148,398	2.4%
13 -	F	備	費	15,164	15,164	0.1%	23,324	23,324	0.2%	8,160	53.8%	8,160	53.8%
	合	計		10,128,939	6,219,064	100.0%	10,280,000	6,375,622	100.0%	151,061	1.5%	156,558	2.5%

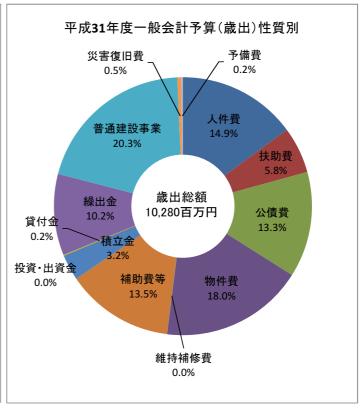
性質別比較 (単位:千円)

			平成30年	度予算(6月	議会後)	平成	31年度当初	予算		差	引	
			予算額(A)	一般財源(B)	予算額の	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の	予第	額	一般	財 源
			了并饭(八)	川文 57 加示(口)	構成比	了并识(0)	则又另7 M示(D)	構成比	(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
人	件	費	1,515,830	1,417,192	15.0%	1,532,089	1,414,772	14.9%	16,259	1.1%	▲ 2,420	-0.2%
扶	助	費	598,000	196,267	5.9%	597,490	194,710	5.8%	▲ 510	-0.1%	▲ 1,557	-0.8%
公	債	費	1,286,848	1,171,702	12.7%	1,362,238	1,204,537	13.3%	75,390	5.9%	32,835	2.8%
物	件	費	1,577,072	1,165,988	15.6%	1,850,086	1,327,881	18.0%	273,014	17.3%	161,893	13.9%
維力	寺補	修 費	9,392	8,775	0.1%	2,120	2,120	0.0%	▲ 7,272	-77.4%	▲ 6,655	-75.8%
補	助	事	1,371,217	778,998	13.5%	1,389,158	729,733	13.5%	17,941	1.3%	▲ 49,265	-6.3%
積	立	金	463,132	250,000	4.6%	328,972	300,000	3.2%	▲ 134,160	-29.0%	50,000	20.0%
投資	₹・出	資金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貸	付	金	25,170	5,000	0.2%	15,670	0	0.2%	▲ 9,500	-37.7%	▲ 5,000	-100.0%
繰	出	金	1,035,507	905,481	10.2%	1,047,095	918,975	10.2%	11,588	1.1%	13,494	1.5%
普通	建設	事業	2,182,291	281,286	21.5%	2,082,392	240,759	20.3%	▲ 99,899	-4.6%	▲ 40,527	-14.4%
	補」	助事業	1,284,681	131,476	12.7%	1,043,617	88,999	10.2%	▲ 241,064	-18.8%	▲ 42,477	-32.3%
	単	虫 事 業	849,484	147,461	8.4%	981,745	148,675	9.6%	132,261	15.6%	1,214	0.8%
	県 :	営事業	48,126	2,349	0.5%	57,030	3,085	0.6%	8,904	18.5%	736	31.3%
災暑	售 復	旧費	49,316	23,211	0.5%	49,366	18,811	0.5%	50	0.1%	4 ,400	-19.0%
	<u>را</u> ر	Ħ	10,113,775	6,203,900	99.9%	10,256,676	6,352,298	99.8%	142,901	1.4%	148,398	2.4%
予	備	費	15,164	15,164	0.1%	23,324	23,324	0.2%	8,160	53.8%	8,160	53.8%
	合	Ħ	10,128,939	6,219,064	100.0%	10,280,000	6,375,622	100.0%	151,061	1.5%	156,558	2.5%









単位:千円

							単位:千円 __
	基 金 名	30年度末 現在高(見込)	歳入(積立)	歳出(取崩)	利子積立	歳計剰余金	31年度末 現在高(見込)
1)!	財政調整基金	678, 674		▲ 428, 917	1, 997		251, 754
2		750, 928		1 00,000	1, 419		652, 347
3	その他特目基金 計	3, 667, 911	322, 134	▲ 606, 820	8, 419		3, 391, 644
	地域活性化事業基金	340, 543		▲ 500	140		340, 183
	漁業振興基金	7, 838		A 1	4		7, 841
	新しいまちづくり基金	829, 177		▲ 62, 500	1, 463		768, 140
	建設推進基金	1, 150, 878		A 1	5, 219		1, 156, 096
	地域福祉基金	132, 332		▲ 1,000	9		131, 341
	同和対策事業施設使用料調整基金	42, 951	5, 923	A 1	13		48, 886
③ そ の	中山間ふるさと・水と土保全基金	17, 202			2		17, 204
他特	施設等整備基金	231, 123	11, 214	1 11,000	232		131, 569
目基金	財政支援事業基金	22, 635			4		22, 639
31.	健康増進基金	14, 308			2		14, 310
	過疎地域自立促進事業基金	250		A 1	12		261
	防災対策加速化基金	848, 947		▲ 131, 814	1, 288		718, 421
	南海トラフ地震対策推進基金	9, 961		▲ 1	11		9, 971
	ふるさと納税基金		300, 000	▲ 300,000	20		20
	宮川奨学資金基金	19, 766	4, 997	▲ 1			24, 762
	④=①+②+③ 小 計	5, 097, 513	322, 134	▲ 1, 135, 737	11, 835		4, 295, 745
⑤ :	土地開発基金	166, 278			22		166, 300
<u>6</u>	その他定額運用基金 計	19, 632	4, 000	4 , 001	1		19, 632
⑥ そ	自立支援対策事業基金	15, 132		▲ 1	1		15, 132
の	国民健康保険高額医療費貸付基金	3, 000	3, 000	▲ 3,000			3, 000
他定額運用	高額介護サービス費等貸付基金	1, 000	1, 000	▲ 1,000			1, 000
基金	高知県収入証紙購入基金	500					500
	⑦=⑤+⑥ 定額運用基金小計	185, 910	4, 000	4 , 001	23		185, 932
	8=④+⑦ 合 計	5, 283, 423	326, 134	▲ 1, 139, 738	11, 858		4, 481, 677

			和	普通建設事業	(事務費を除く)	(>¥				(単位	(単位:千円)
			1715	車業 建			財源	内訳			
<u>8</u>	0. 事業名	内	継続 9別	事来頁 (予算額)	国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財	一般財源	款項目
-	集会所施設耐震設計委託(単独)	米原集会所ほか7件	新規	2,289						2,289	2-1-3
2	集会所施設整備工事	修繕改修等	継続	2,000						2,000	2-1-3
က	庁舎に関する工事	庁舎喫煙所	新規	2,268						2,268	2-1-3
4	赤線等に関する工事	修繕改修等	継続	2,978						2,978	2-1-3
5	公用車購入		新規	8,115						8,115	2-1-3
9	旧佐賀保育所改修事業	設計監理委託、改修工事	新規	13,767		5,500	8,000	層		267	2-1-3
7	坂折地区ブロック積擁壁修繕事業		新規	1,728						1,728	2-1-3
<u></u>	集落整備事業費補助金	伊与喜集会所	新規	3,436						3,436	2-1-3
6	集会所耐震改修事業補助金(単独)	市野瀬集会所ほか4件	新規	25,790		7,088	18,700 過疎	過缺		2	2-1-3
10) 総合センター汚水配水管修繕事業		新規	1,318						1,318	2-1-3
1	集落活動センターかきせ整備事業	施設整備工事、備品購入	継続	8,548		4,569	3,700 合併	中		279	2-1-6
12	2 土佐入野駅通路屋根整備工事		継続	1,614		807				807	2-1-6
13	3 市街地バス運行車両購入		新規	8,000		4,000				4,000	2-1-6
14	1 鉄道施設安全対策事業補助金	土佐くろしお鉄道	継続	10,011			10,000	哲		=	2-1-6
15	5 西南交通路線バス車両更新		新規	4,719		2,359				2,360	2-1-6
16) 定住促進住宅整備事業	設計•施工監理委託、整備工 事	継続	139,860	69,930	34,965	26,400	層碑	3,000	5,565	2-1-6
17	7 交通安全施設整備工事	道路反射鏡等	維続	2,365						2,365	2-1-9
18	3 防犯灯設置整備事業		継続	400						400	2-1-10
19) 告知放送設備改修委託		新規	19,879					19,800	79	2-1-11
20	(情報センター用非常用電源設備更改委託	サブセンター2箇所	新規	27,368					27,200	168	2-1-11
21	公共用ネットワーク設備改修工事		継続	5,082						5,082	2-1-11
22	2 ネットワーク改修工事		継続	300						300	2-1-11

				自通连改事来((事物真色啄人					± →	(十二)
	;		新規	車業車			財源	内票			
S	重	名 内 	発続の別	チ来 <u>身</u> (予算額) 国	国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財	一般財源	款項目
23	3 城山団地向け光ケーブルエ事		新規	200						700	2-1-11
24	1 緑野団地向け光ケーブルエ事		新規	800						800	2-1-11
25	5 公用車購入	地籍調査	新規	1,300		975				325	2-1-12
26	3 佐賀町民館雨漏り修繕工事		新規	996						996	3-1-6
27	7 大方児童館ガラス飛散防止工事		新規	250						250	3-2-1
28	3 保健センターガラス飛散防止工事		新規	935						935	4-1-5
29) 合併浄化槽設置整備事業補助金	5人槽-7人槽-10人槽	継続	14,390	4,796	4,796				4,798	4-1-6
30) 水道未普及地域解消事業	須賀留地区	継続	000'9		3,888	1,800	小	180	132	4-1-6
31	佐賀診療所改修工事	エアコン取替え	新規	1,345						1,345	4-1-7
32	2 拳/川診療所改修工事	ガラス飛散防止フィルム	新規	310						310	4-1-7
33	3 産地パワーアップ事業	二ラ出荷調整機	新規	2,250		2,250				0	6-1-3
34	1 こうち農業確立総合支援事業	生姜洗浄機、基盤整備	新規	4,046		2,023				2,023	6-1-3
35	5 菌茸機械 施設整備事業		継続	1,000						1,000	6-1-3
36)農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	9,500			9,000	中併		200	6-1-5
37	7 地域農業整備事業	農地▪農業用施設	継続	7,800					7,120	089	6-1-6
38	3 農地耕作条件改善事業	農道舗装	継続	19,800		12,740	4,800 ⊜	合併	1,960	300	6-1-6
39)高性能林業機械整備事業	ハーベスタ	新規	12,545		9,650	2,800 過疎]疎		95	6-2-2
40) 造林事業補助金	作業道開設、保育・搬出間伐	継続	10,830						10,830	6-2-2
41	木材加工流通施設等整備事業	木材乾燥機	新規	40,035		40,035				0	6-2-2
42	2 緊急間伐総合支援事業費補助金	森林整備支援	継続	150		150				0	6-2-2
43	3 林道改良工事	上川口線	継続	1,800						1,800	6-2-2
44	1 投石漁礁設置工事	人口石(鉄鍋スラグ)	新規	14,850			14,800 過疎]疎		50	6-3-2

			I	医牙段子术	(手がみ見らか)					+	\f\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\
				事業事			財源	内訳			
N	事 業	名 内 容	継続の別	ず来員 (予算額) │	国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財	一般財源	款項目
45	5 種子島周辺対策事業	操業効率化支援、水揚げ荷 捌き施設設置	継続	31,047		28,422	2,600 過疎	過疎		25	6-3-2
46	3 漁礁設置事業補助金	アオリイカ産卵礁設置	継続	406						406	6-3-2
47	7 田野浦地区漁業集落環境整備事業	避難路	継続	38,000		31,176	6,400	中 中		424	6-3-2
48	3 水産物供給基盤機能保全工事	入野漁港、鈴漁港	継続	18,000		6,400	10,800 過疎	過疎	720	80	6-3-3
49) 漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	5,800			4,800 過疎	過疎	096	40	6-3-3
20)) 漁港県単独事業負担金	佐賀漁港、伊田漁港、田野浦 漁港	継続	340					85	255	6-3-3
51	漁港施設維持工事	入野漁港、難漁港	継続	1,300						1,300	6-3-4
52	2 防犯カメラ設置工事	道の駅なぶら土佐さが	新規	756						756	7-1-2
53	3 道の駅(ビオスおおがた)改修工事	照明灯改修	新規	1,041						1,041	7-1-2
54	1 観光宿泊施設整備事業	設計監理委託、整備工事	新規	462,000			462,000 過疎	過疎		0	7-1-3
52	5 浮津キャンプ場支障木伐採工事		新規	1,523						1,523	7-1-3
56	3 産業振興推進総合支援事業	ソルティーブ施設整備費	新規	2,577		2,577				0	7-1-4
22	7 県道整備工事等負担金	中村下田ノロ線ほか	継続	28,730					28,000	730	8-1-1
58	3 地域整備事業		継続	30,500		10,000			20,000	200	8-1-1
59	9 町道維持管理工事	舗装修繕等	継続	000'6					000'6	0	8-2-1
09)大方地域社会資本整備事業	町道大井川馬荷線、柳の川 線ほか	維続	240,000	144,630		85,200	辺地、過疎、合併		10,170	8-2-2
61	佐賀地域社会資本整備事業	町道拳ノ川若山線、中角熊 井線ほか	継続	143,000	85,550	2,940	53,900	過疎、合併		610	8-2-2
62	2 高規格道路整備事業		継続	61,039		2,500	52,700	合併		5,839	8-2-2
63	3 がけくずれ住家防災対策事業		継続	21,000		9,000			0000'9	6,000	8-3-2
64	1 県急傾斜事業負担金	拳/川地区、川奥地区	継続	3,000					1,500	1,500	8-3-2
65	5 井ノ谷地区用地購入		新規	3,000						3,000	8-5-1
99	3 白石団地調整池堆積土砂浚渫工事		新規	300						300	8-5-1

			ľ		·						
			新規	車業 華	•	•	財源	内部			;
Š	0. 事		継続の別	→ 来貝 (予算額) │	国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財	一般財源	款項目
67	7 都市防災総合推進事業	防災まちづくり拠点施設、耐 震性貯水槽、資機材整備	継続	92,000	39,833		47,700 過疎	過疎		4,467	8-5-2
89	8 老朽住宅除去事業	1,000千円×5戸	継続	10,000	5,000	2,500				2,500	8-2-5
69	9 児童公園木伐採工事	禄野、王無	新規	766						766	8-2-3
70	0 児童公園遊具等修繕工事		新規	1,476						1,476	8-2-3
71	1 土佐西南大規模公園県工事負担金	ふるさと総合センター、球技場、松原大橋	継続	099'6			009'6	過疎		09	8-2-3
72	2 大方地区公営住宅整備事業	万行第1·第2団地(造成工事)	新規	51,000					51,000	0	8-6-2
73	3 佐賀地区公営住宅整備事業	横浜団地A-B棟(浄化槽改修)	新規	23,000	11,500				11,500	0	8-6-2
74	4 消火栓新設工事	5地区(万行、伊田郷、入野 本村、奥湊川、錦野)	継続	2,500			2,500	過疎		0	9-1-3
75	5 防火水槽設置工事	下田の口地区、川奥地区	継続	19,570	5,386		14,100 過疎	過疎		84	9-1-3
9/	6 避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化 (避難道整備資材補助)	継続	006		450				450	9-1-4
77	7 避難所環境整備事業		継続	6,000		4,000	2,000	緊急防災 減災		0	9-1-4
78	8 木造住宅耐震改修事業	耐震設計、耐震改修	継続	225,000	75,000	94,500				55,500	9-1-4
79	9 避難道等整備事業	2箇所	継続	14,000			14,000	緊急防災 減災		0	9-1-4
8	0 スクールバス購入	29人乗り	新規	7,188	1,940		5,200	過疎		48	10-1-2
81	1 子ども見守りカメラ設置工事	佐賀カード下、三浦小学校交 差点	新規	1,200		009	009	過疎		0	10-1-3
82	2 レクチャーホール音響設備工事	大方あかつき館	新規	554						554	10-4-4
83	3 非常通報装置移転工事	佐賀図書館	新規	162						162	10-4-4
84	4 「朝鮮国女の墓」入口誘導看板設置工事		新規	150						150	10-4-5
	合計			2,010,922	443,565	330,860	874,100		188,025	174,372	

地震津波対策事業

					***					•	`
			_	一			財源	内訳			
<u>8</u>	. 事業名	内	総続の別	事来員 (予算額)	国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財	一般財源	款項目
-	防災地域担当制	時間外手当分	継続	2,000						2,000	2-1-1
2	集会所耐震改修事業補助金(単独)	市野瀬集会所ほか4件	新規	25,790		7,088	18,700 過疎	過疎		2	2-1-3
က	鉄道施設安全対策事業補助金	土佐くろしお鉄道	継続	10,011			10,000 過疎	過疎		11	2-1-6
4	防災関連放送業務等委託		継続	200						200	2-1-11
5	福祉避難所整備事業	にしきの広場(福祉避難所用 備品)	新規	069		350				340	3-1-1
9	介護医療院施設耐震事業	介護療養型保健福祉施設こ とぶき耐震診断	新規	5,567	2,226	1,670				1,671	3-2-1
7	医療機関等災害対策強化事業	拳/川診療所(救護所備品)	新規	953						953	4-1-7
∞	農業振興に係る燃料タンク対策事業	流出防止機能付タンク整備	維続	13,008		7,800	5,200	過疎		80	6-1-3
6	農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	9,500			9,000	合併		200	6-1-5
10	田野浦地区漁業集落環境整備事業	避難路	継続	38,000		31,176	6,400	中 中		424	6-3-2
=	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	5,800			4,800	過	096	40	6-3-3
12	がけくずれ住家防災対策事業		継続	21,000		000'6			000'9	6,000	8-3-2
13	県急傾斜事業負担金	拳/川地区、川奥地区	維続	3,000					1,500	1,500	8-3-2
14	都市防災総合推進事業	防災まちづくり拠点施設、耐 震性貯水槽、資機材整備	維続	92,000	39,833		47,700 過疎	過年		4,467	8-5-2
15	老朽住宅除去事業	1,000千円×5戸	維続	10,000	5,000	2,500				2,500	8-2-5
16	大方地区公営住宅整備事業	万行第1•第2団地(造成工事)	新規	51,000					51,000	0	8-6-2
17	防火水槽設置工事	下田の口地区、川奥地区	維続	19,570	5,386		14,100	過缺		84	9-1-3
18	防災まちづくりプロジェクト事業	業務委託(防災リーダー育成 講座、土砂防災WS等)	新規	5,085		2,515	2,500 過疎	過麻		70	9-1-4
19	土砂災害対策支援事業	支援業務委託	継続	7,215		3,607	3,600 過疎	過麻		8	9-1-4
20	避難道等地権者調査業務		継続	4,850						4,850	9-1-4
21	防災研修に係る費用	地区防災シンポジウム、町民 大学	継続	1,301		265				736	9-1-4
22	備蓄物資等購入事業	非常食、仮設トイレ、ダンボー ルテント等	継続	11,336						11,336	9-1-4

地震津波対策事業

			新相				財理	口品			
S	. 事 条	内	継の続別	事業費 - (予算額)	国庫支出金	県支出金	方	地方債	その他特財	一般財源	款項目
23	避難道·避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化 (避難道整備資材補助)	継続	006		450				450	9-1-4
24	自主防災組織育成支援補助金	資機材再整備等(10組織)	継続	2,657		1,328				1,329	9-1-4
25	避難道等修繕事業	ソーラー照明バッテリー等	継続	2,000						5,000	9-1-4
26	防災アドバイザー委託		継続	246						246	9-1-4
27	地区防災計画作成共同研究委託		継続	4,235		2,117	2,100) 過疎		18	9-1-4
28	避難所環境整備事業	整備工事、備品購入	継続	12,000		8,000	2,000	2,000 緊急防災 減災		2,000	9-1-4
29	家具転倒防止対策補助金		継続	200		20				450	9-1-4
30	防災行政無線運営費		継続	2,478						2,478	9-1-6
31	木造住宅耐震改修事業	耐震診断-設計-改修	継続	231,789	78,394	96,197				57,198	9-1-4
32	ブロック塀対策費補助金		継続	000'6	4,500	2,250				2,250	9-1-6
33	避難道等整備事業	2箇所	継続	14,000			14,000	緊急防災 減災		0	9-1-4
34	緊急輸送道路等沿道建築物耐震事業補助金	K56沿道建築物耐震診断- 設計	継続	3,750	1,500	1,125				1,125	9-1-4
35	防災教育推進事業	<u></u>	継続	889		300				388	10-1-2
	수타			625,419	136,839	178,088	140,100		59,460	110,932	

平成31年度 一般会計当初予算(案)

